

『地域密着型金融の取組み状況』【平成26年度】（26年4月～27年3月）

加茂信用金庫

【事例1】

1. 項目	成長段階企業支援
-------	----------

2. タイトル	成長産業である医療介護分野への新規開業や増設計画への新規融資支援
---------	----------------------------------

3. 取組み内容 および成果	<p>事業先への定期訪問による実態把握と、経営者との面談を通じて情報収集と資金需要を把握するとともに、財務資料からの情報や地縁・人縁による顧客紹介等を活用して、平成26年度は、成長産業である医療介護分野の新規開業等に積極的に取り組んだ。</p> <p>当営業地区でも少子高齢化が進み、老人施設の入居待機者が多く、既存取引先の建築関連業者および不動産業者からの紹介により、特別養護老人施設のショートステイ新設資金(185百万円)、サービス付高齢者向け集合住宅新設資金(110百万円)の2件、295百万円を実行した。また、既存取引先である医療法人の診療所老朽化により、新しい診療所の建設資金(150百万円)の融資案件を具体化した。(27年4月実行) これにより、平成27年3月末現在、総貸出に占める医療介護の構成比は、4.28%と前期比+0.10%増加した。</p>
-------------------	---

4. 外部との連携	無し
-----------	----

5. 担当部署名	融資部
----------	-----

## 『地域密着型金融の取組み状況』【平成26年度】（26年4月～27年3月）

## 加茂信用金庫

## 【事例2】

1. 項目	経営改善支援
2. タイトル	中小企業支援活動
3. 取組み内容および成果	<p>地域密着型金融の一環として、中小企業再生支援活動を重点的かつ継続的に取り組んでいる。</p> <p>(1)取引企業先に対する定期的訪問による実態把握 営業店は、取引企業先への定期的な訪問を実施し、企業の実態把握に努めるとともに、要望等に対しては、迅速に対応し、金融円滑化に向けた積極的な対応を行った。</p> <p>(2)「経営改善計画書」策定と進捗管理および経営改善支援 平成26年度は、支援先を23先選定し、営業店と融資管理支援委員会が「経営改善計画」策定支援等について助言・指導を行ったほか、経営課題や経営支援ニーズは複雑化、高度化していることから下記の外部機関等と連携をとりながら、モニタリングの強化を行った結果、自己査定において2社の債務者区分をランクアップした。 また、平成27年4月に(株)日本政策金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結し、企業の創業支援、企業再生、ベンチャー企業支援等、資金供給および情報提供等の各分野の連携を円滑に行い相互に協力し地域経済の活性化を推進している。</p> <p>①中小企業再生支援協議会との連携(4先) ②再生支援センターとの連携(1先) ③経営コンサルタントとの連携(3先) (外部機関等との連携 合計8先)</p> <p>(3)中小企業取引先における条件変更等要望先に対する速やか且つ真摯な対応 中小企業者からの条件変更等の申込みは、平成27年3月末現在累計で1,010件を受け、うち975件を実行した。(4件、審査中、31件、取下げ)</p> <p>(4)ビジネスマッチングによる販路拡大支援 平成26年7月に「イプロス製造業」に6社参加(うち1社新規)し、ホームページに製品・技術等が掲載され、販路拡大支援を行った。平成26年9月にNICO(財団法人にいがた産業創造機構)が主催する「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」に1社が参加、平成26年10月に県協会が主催する個別商談会に3社が参加した。</p> <p>(5)地域プラットフォームへの参加 平成25年11月に新潟商工会議所が代表機関の地域プラットフォーム「にいがた中小企業支援センター」に構成機関として参加し、今後、取引企業先への支援・育成のため積極的に活用していく。</p> <p>(6)「かもしんきん大関倶楽部」の活動 若手経営者や事業後継者を対象とした「かもしんきん大関倶楽部」において企業視察や後援会、企業分析や異業種交流を通じ、経営者の資質向上と事業後継者の育成支援を図った。</p>
4. 外部との連携	有り
具体的な連携先	中小企業再生支援機構等、地域プラットフォーム「にいがた中小企業支援センター」
連携先の役割	中小企業再生支援協議会、再生支援センター、経営コンサルタント等の外部機関との連携を強化して、当金庫取引先合計8社の支援・育成に努めている。 また、平成25年11月に新潟商工会議所が代表機関の地域プラットフォーム「にいがた中小企業支援センター」に構成機関として参加しており、今後、ミラサポ会員の増強を図り、専門家派遣や国の「ものづくり補助金制度」の利用促進等の具体的な支援を通じて、取引企業に対する経営改善・支援の強化を図っていく。
5. 担当部署名	(1)(2)(3)(5)融資部 (4)(6)業務部